

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報						
団体名	(公財)福岡県スポーツ振興センター		設立年月日	平成元年3月31日		
所在地	福岡市博多区東平尾公園2-1-4		代表者名	理事長 原 正彦	区分	県OB
出資総額	16,239千円		県出資額	11,239千円		
			県出資割合	69.2%		
設立目的等	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール及び福岡県立総合射撃場の維持管理等を行うとともに、県の競技力向上と県民のスポーツ振興を図り、ひいては県民の健康増進と福祉の向上に寄与する。 また、全ての県民がスポーツ活動に参加できる体制づくりと、次代を担う青少年の健全育成を図る。					
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間	
	無					

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
施設提供事業	福岡県立スポーツ科学情報センター、福岡県立総合プール、福岡県立総合射撃場の施設提供
スポーツの普及および各種研究相談事業	(1)研修・研究事業 各種スポーツ関係指導者または指導者を対象とした研修、スポーツ参加の機会提供とスポーツ技術の向上を目的とした実技講習会、健康・体力づくりや競技力向上を目指す者を対象とした各種体力測定やトレーニング方法等の研修、測定データの解析・センター利用者の意識調査等の各種調査を行う。 (2)スポーツ医事・健康体力相談事業 競技力向上を目指す競技選手や健康体力づくりを行う県民の体力測定と、目的に応じた運動・トレーニング方法等の指導助言を行う。 (3)スポーツ普及促進事業 エアロビクス教室、ジュニア体操教室、水泳教室等のスポーツ教室やスポーツの日に行うスポーツイベント(アクションフェア)等を実施する。
情報提供事業	福岡県スポーツ情報ネットワークシステムによる様々なスポーツ情報の提供。体育・スポーツに関する施設・人材・イベント等の情報提供及び図書、SNS等の供覧
競技力向上事業	タレント発掘事業 県内の優れた素質を持ちながら埋もれている選手を組織的・計画的に発掘し、一貫指導体制に則った育成プログラムを実施するため、タレント発掘実行委員会の開催、タレント発掘イベント、セレクトプログラム、パスウェイプログラム、能力開発・育成プログラム等を実施する。
スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ活性化支援事業 総合型地域スポーツクラブの活性化の基盤整備や運営サポートなどのほか総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援を行う。

3. 団体の役員員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	12名	12名	12名	13名	13名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	23名	23名	23名
	合計	35名	35名	35名	36名	36名

4. 団体の経営状況						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	352	516	528	511	497
	経常損益(経常増減額)	△ 15	△ 1	5	△ 16	9
	当期純損益(当期正味財産増減)	△ 14	△ 1	6	△ 16	9
貸借対照表	資産	2,622	2,639	2,730	2,714	2,714
	負債	55	74	159	160	151
	純資産(正味財産)	2,566	2,565	2,571	2,554	2,564

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	13名	13名	13名	13名	13名	13名
	県OB	-	-	-	1名	1名	1名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助金・負担金	299千円	299千円	299千円	299千円	299千円	8,734千円
	委託料	211,876千円	334,168千円	328,432千円	335,299千円	362,734千円	363,491千円

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性	公益法人として健全な財政運営を行い、指定管理施設の利用者数を増加させるとともに、公益性を確保しながら、県や関係団体と連携し、利用料金収入や自主事業による財源の確保を行っていく。 また、大規模国際大会の開催が続く期間に当たり、財団として県や関係団体と連携し、県の競技力向上と県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進と福祉の向上に寄与していく。		
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①サービス向上による施設の利用促進。	新型コロナウイルスの影響により、施設の利用者数、利用料収入ともに目標を達成できなかった。一方で、近隣の市町村や保育所などへ施設の利用案内を行うなど施設の利用促進に努めた。ホームページの閲覧数は増加している。	B
	②安定した財政基盤を維持する。	近隣市町村や企業の福利厚生組織等との利用協定によるトレーニング室の利用促進やホームページのバナー広告など収入確保に努めている。	B
財務会計	②事業の効率的な執行と経費節減に努める。	施設管理に係る委託業務の見直しや光熱水費の節減を行い効率的な執行に努めた。	B
	内部管理	①業務を効率的に執行する。	人事評価制度について、県と同じ制度を導入し、県と同じく改善を行った。
		②雇用制度改革に合わせ規程を整備する。	無期転換規程の整備について、雇用制度改革に合わせ規程の整備を実施した。

A 達成されている。概ね達成されている。
 ※自己評価分類: B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

スポーツ科学情報センター、総合プール、射撃場の施設提供事業については、近隣の市町村や幼稚園・保育園、専門学校等への働きかけや、関係団体との連携による事業の実施等、利用促進の取組を積極的に行ったが、新型コロナウイルスの影響により、利用者数、利用料収入ともに目標を達成できなかった。
 一方で、近隣市町村や福祉厚生サービスとの利用協定によるトレーニング室の利用促進やホームページのバナー広告など収入確保に努めた。また、委託事業の見直しや光熱水費の節減を行うなど事業の効率的な執行と経費節減に努めた。さらには、公益財団法人に移行後、監事に外部有識者を登用するなど信頼性、透明性の向上に努めた。

8. 改善目標

団体を巻き込む環境 (R4～R8)		公益財団法人として健全な財政運営や公益性が求められるとともに、東京オリンピック・パラリンピック等大規模国際大会の開催後、県民のスポーツに対する期待が高まっており、当財団による本県の競技力向上と県民へのスポーツ振興の更なる取組が求められる。					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		公益財団法人として健全な財政運営を行うとともに、指定管理施設の利用者数を増加させることで、公益性を確保しながらも利用料収入や自主事業による財源の確保を行っていく。 また、大規模国際大会の開催が続く期間に当たり、大会会場や練習場所としての施設利用が予定されている。財団として県や関係団体と連携し、県の競技力向上と県民のスポーツ振興並びに県民の健康増進と福祉の向上に寄与していく。					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス 計画性 (公益性等)	①サービス向上による施設の利用促進	施設利用者数 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	人	283,652	177,982	367,000	403,000
		施設利用者数 (福岡県立総合プール)	人	129,972	102,826	143,000	157,000
		施設利用者数 (福岡県立総合射撃場)	人	5,690	4,619	5,400	6,000
		ホームページ閲覧件数 (トップページ)	件	308,631	384,355	386,000	420,000
		Instagramフォロワー数	人	-	576	800	1,200
		タレント発掘事業応募者数	人	56,178	29,083	38,000	57,500
		スポーツ医事・健康体力相談事業の利用者数	人	1,118	577	1,000	1,100
財務会計	①安定した財政基盤を維持する	正味財産比率	%	97.2	59.3	60.0	62.0
		県財政支出率	%	64.8	78.0	64.4	60.4
		人件費率	%	18.4	20.8	20.0	19.0
		自主事業比率	%	9.9	8.3	9.0	11.0
	経済性 効率性等	②事業の効率的な執行と経費節減に努める。	施設利用料収入 (福岡県立スポーツ科学情報センター)	千円	39,631	20,622	40,000
施設利用料収入 (福岡県立総合プール)			千円	30,232	27,125	30,000	33,000
施設利用料収入 (福岡県立総合射撃場)			千円	9,884	6,979	8,000	9,000
内部管理 健全性等	①新興感染症や災害等の緊急事態に備える。	事業継続計画 (BCP) の作成	-	-	-	作成	実施
		団体の状況に応じた制度の導入	-	-	-	検討	実施
	②ワーク・ライフ・バランスの向上に資する。	年次休暇制度の促進	-	-	-	実施	実施

「指定管理期間は令和4年度までのため、業務が継続することを仮定して目標を設定した」(福岡県立スポーツ科学情報センター)
 「指定管理期間は令和5年度までのため、業務が継続することを仮定して目標を設定した」(福岡県立総合射撃場)